令和7年度　大学機関別認証評価

エビデンス集（データ編）

［日本高等教育評価機構］

令和7(2025)年6月

八洲学園大学

データ作成に関する注意事項

以下の注意事項に従って作成してください。なお、個々の様式に注釈がある場合、この限りではありません。

1　原則として受審年度5月1日現在のデータを記載してください。前年度等指示がある場合も同様に、毎年5月1日時点のデータを記載してください。
2　小数点以下は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。
3　指定するデータ以外に、大学独自のデータを追加する場合は、コードを各基準の末尾に続けて記載し、タイトルも付けてください。
　【例】基準6のデータを追加する場合…表6-6「タイトル」
4　該当しない項目がある場合、タイトルの横に「該当なし」と記載してください。また、目次にもその旨を記載してください。
5　データ内に該当しない個所がある場合、「－」を記載してください。
6　様式が当てはまらない場合、大学の実態に合わせて作表し、備考欄や欄外に注釈を記載してください。
　表は、わかりやすい形に加工することができます。また、既に作成しているデータがある場合、それに代えることもできます。
7　複数ページにわたる場合、タイトルは初ページ、注釈は終ページのみに残してください。
8　様式に付されている注釈は削除せず残してください。
9　MS明朝体を使用し、英数字のみCenturyを使用してください。
10　評価機構担当者が決定するまでの間、「データ編」に関する不明点がある場合は、hyoukakikou@jihee.or.jpまで問い合わせてください。
11　提出後にデータの変更があった場合、評価機構担当者に問い合わせてください。
12　通信教育課程のみの大学及び大学院大学等についても、個々の様式に準じて記載してください。
13　共通基礎注意事項、共通基礎様式は設置基準の「改正前」「改正後」がそれぞれありますので、大学の状況に応じて様式を選択し、作成してください。
　使用しない共通基礎様式シートは削除してください。

目　　次

【共通基礎】	認証評価共通基礎データ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
【表F-1】	理事長名、学長名等・・・	5
【表F-2】	附属校及び併設校、附属機関の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
【表F-3】	外部評価の実施概要・・・	7
【表3-1】	学部、学科別在籍者数（過去5年間）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
【表3-2】	研究科、専攻別在籍者数（過去3年間）「該当なし」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
【表3-3】	学部、学科別退学者数及び留年者数の推移（過去3年間）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
【表3-4】	就職相談室等の状況・・・	11
【表3-5】	就職の状況（過去3年間）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
【表3-6】	卒業後の進路先の状況（前年度実績）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
【表3-7】	大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
【表3-8】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）「該当なし」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
【表3-9】	学生相談室、保健室等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
【表3-10】	附属施設の概要（図書館除く）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
【表3-11】	図書館の開館状況・・	18
【表3-12】	情報センター等の状況「該当なし」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
【表4-1】	授業科目の概要・・・	20
【表4-2】	修得単位状況（前年度実績）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
【表4-3】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	27
【表5-1】	職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
【表6-1】	財務情報の公表（前年度実績）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
【表6-2】	事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	30
【表6-3】	事業活動収支計算書関係比率（大学単独）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
【表6-4】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32
【表6-5】	要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33

◆認証評価共通基礎データ様式【改正前基準】についての注意事項

① 「認証評価共通基礎データ」は、原則として受審年度の５月１日現在のデータとします。

本様式は、令和４年10月施行の大学設置基準の経過措置規定により改正前の大学設置基準等に基づき令和７年度申請用に作成していますので、令和７年５月１日が作成基準日です。

② **本様式は様式１（組織・設備等）、様式２（学生）に分かれています。**

それぞれについて作成してください。

③ 一部のデータは表中に値があれば、エクセル上で自動計算されます。

④ 各表において、該当がない場合は「－」（ハイフン）としてください。

⑤ 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述してください。

⑥ 各表に該当しない欄や該当しない表がある場合でも、削除せず、全体に斜線を引くか、各セルに「－」（ハイフン）を記入するなどしてうめてください。

認証評価共通基礎データ様式【改正前基準】【大学（専門職大学含む）用】様式1（令和7年5月1日現在）

事項	記入欄	備考
大学の名称	八洲学園大学	
学校本部の所在地	〒220-0021 神奈川県横浜市西区桜木町7-42	

教育研究組織

学士課程

学部・学科等の名称	開設年月日	所在地	備考
生涯学習学部生涯学習学科	平成21年4月1日	神奈川県横浜市西区桜木町7-42	家庭教育課程、人間開発教育課程を改組
生涯学習学部家庭教育課程	平成16年4月1日	神奈川県横浜市西区桜木町7-42	平成21年4月1日募集停止
生涯学習学部人間開発教育課程	平成16年4月1日	神奈川県横浜市西区桜木町7-42	平成21年4月1日募集停止

大学院課程

研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考
—	—	—	—

専門職学位課程

研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考
—	—	—	—

別科等

別科・専攻科・附置研究所等の名称	開設年月日	所在地	備考
—	—	—	—

学生募集停止中の学部・研究科等 —

教員組織

学士課程

学部・学科等の名称	専任教員等 教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数	助手	非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備考
生涯学習学部生涯学習学科	10 人	6 人	2 人	0 人	18 人	17 人	9人	0 人	42 人	67.4 人	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
（大学全体の収容定員に応じた教員数）	—	—	—	—	—	人	人	—	—	—	
計	10 人	6 人	2 人	0 人	18 人	17人	9人	0人	42 人	—	

学士課程（専門職学科等含む）

学部・学科等の名称	専任教員等 教授	准教授	講師	助教	計	専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うち2項該当数	うちみなし専任教員数	基準数	うち教授数	うち実務家専任教員数	うち2項該当数	うちみなし専任教員数	助手	非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備考
—	人	人	人	人	人	—	—	—	—	—	人	人	—	—	—	人	人	人	
—	人	人	人	人	人	—	—	—	—	—	人	人	—	—	—	人	人	人	
—	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
（大学全体の収容定員に応じた教員数）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	人	人	—	—	—	—	—	—	
計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0 人	0 人	0 人	0人	0人	0人	0 人	0人	0 人	—	

大学院課程

研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員 研究指導教員	うち教授数	研究指導補助教員	計	研究指導教員基準数	うち教授数	研究指導補助教員基準数	基準数計	助手	非常勤教員	備考
—	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
—	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
計	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	

専門職学位課程

研究科・専攻等の名称	専任教員 専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数	基準数	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数	助手	非常勤教員	備考
—	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
—	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0 人	0 人	

施設・設備等

校地等

区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備考
校舎敷地面積	—	1000.2 ㎡	㎡	97.8 ㎡	1098 ㎡	
運動場用地	—	0 ㎡	㎡	0 ㎡	0 ㎡	
校地面積計	㎡	1000.2 ㎡	0 ㎡	97.8 ㎡	1098 ㎡	
その他	—	0 ㎡	㎡	0 ㎡	0 ㎡	

校舎等

区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計
校舎面積計	3440 ㎡	4429.81 ㎡	㎡	2328.89 ㎡	6758.7 ㎡

教員研究室 学部・研究科等の名称	室数
生涯学習学部生涯学習学科	18 室
—	室
—	室

教室等施設 区分	講義室	演習室	実験演習室	情報処理学習施設	語学学習施設
横浜キャンパス	6 室	7 室	0 室	0 室	0 室
eラーニングスタジオ（新宿）	4 室	0 室	0 室	0 室	0 室
—	室	室	室	室	室

図書館・図書資料等

図書館等の名称	面積	閲覧座席数
八洲学園大学附属図書館	290 ㎡	90 席
—	㎡	席
—	㎡	席

図書館等の名称	図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル〔うち国外〕
八洲学園大学附属図書館	20185〔 488 〕 冊	350〔 1 〕 種	0〔 0 〕 種
—	〔 〕 冊	〔 〕 種	〔 〕 種
—	〔 〕 冊	〔 〕 種	〔 〕 種
計	20185〔 488 〕 冊	350〔 1 〕 種	0〔 0 〕 種

体育館

体育館	面積
—	㎡
—	㎡

［注］

1　学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。

2　教育研究組織の欄に、学部等連携課程（大学設置基準第42条の３の２）を記載する場合には、「学士課程」欄の「学部・学科等の名称」にそのことがわかるよう記載するとともに、備考欄に、①連携する学部や研究科、②どの学部や研究科から何名の教員が当該課程に所属しているか、を明記してください。

3　教育研究組織の欄に、専門職学科（大学設置基準第10章）を記載する場合には、「学士課程」欄の「学部・学科等の名称」や「備考欄」にそのことがわかるよう記載してください。

4　教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。

5　所在地について、２以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「○○キャンパス」と記載してください。

6　教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。その際、専門職学科等を設置していない場合は「学士課程」、専門職学科等を設置している場合は「学士課程（専門職学科等含む）」の欄を使用してください。

7　上記４に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（○○）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。
なお、その場合は、「基準数（及び「うち教授数」）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「―」としてください。

8　教員組織の欄に、学部等連携課程（大学設置基準第42条の３の２）に関する記載をする際には、「学士課程」または「学士課程（専門職学科等含む）」の「備考欄」に学部等連携課程としての専任教員数や所属組織等を記入してください。

9　専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。
ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。

10　「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。

11　他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼担）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。

12　専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二（備考に規定する事項を含む。）
・大学通信教育設置基準第９条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
・大学院設置基準第９条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）
別表第一、別表第二及び別表第三（備考に規定する事項を含む。）
・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第１条及び第２条

13　「うち実務家専任教員数」の欄については、大学設置基準第42条の６及び「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第２条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）の教員数、「うちみなし専任教員数」の欄については、学士課程（専門職学科等含む）においては１年につき６単位以上、専門職学位課程においては１年につき４単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成その他組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。

14　「学士課程（専門職学科等含む）」のうち、「○○学部○○専門職学科」以外の学科・課程においては、「うち実務家教員数」、「うち２項該当数」、「うちみなし専任教員数」の欄は「－」としてください。

15　「学士課程」のうち、薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部・学科等については、「専任教員等」欄に記入した専任教員のうちの実務家専任教員の数を「備考欄」に記入してください。
実務家専任教員中にみなし専任教員がいる場合は、さらにその内数を実務家専任教員の数に（　）で添えて記入してください。
なお、ここにいう「実務家専任教員」及び「みなし専任教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一イ備考第九号の規定に基づき薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員について定める件」（平成16年文部科学省告示第175号）第１項及び同第２項に定める教員を指します。

16　「専任教員１人あたりの在籍学生数」の欄には、様式２の在籍学生数／本表の専任教員数計により、算出してください。

17　「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。

18　寄宿舎その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第１項を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。

19　「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。

20　校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。

21　「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舎の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。

22　「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して１室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

認証評価共通基礎データ様式【改正前基準】【大学（専門職大学含む）用】様式2（令和7年5月1日現在）

学部名	学科名	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	入学定員に対する平均比率	備 考
生涯学習学部	生涯学習学科	志願者数	91	73	109	82	62		※令和3～6年度は第1～4学期入学を計上。令和7年度は第1学期入学のみを計上。
		合格者数	85	73	108	82	62		
		入学者数(A)	82	67	105	78	62	10%	
		入学定員(B)	800	800	800	800	800		
		入学定員充足率(A/B)	10%	8%	13%	10%	8%		
		在籍学生数(C)	2,224	2,282	2,423	2,521	1,213		
		収容定員(D)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
		収容定員充足率(C/D)	56%	57%	61%	63%	30%		
	―	志願者数							
		合格者数							
		入学者数(E)							
		入学定員(F)							
		入学定員充足率(E/F)							
		在籍学生数(G)							
		収容定員(H)							
		収容定員充足率(G/H)							
生涯学習学部 合 計		志願者数	91	73	109	82	62		
		合格者数	85	73	108	82	62		
		入学者数(I)	82	67	105	78	62	10%	
		入学定員(J)	800	800	800	800	800		
		入学定員充足率(I/J)	10%	8%	13%	10%	8%		
		在籍学生数(K)	2,224	2,282	2,423	2,521	1,213		
		収容定員(L)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
		収容定員充足率(K/L)	56%	57%	61%	63%	30%		

＜編入学＞

学部名	学科名	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備 考
生涯学習学部	生涯学習学科	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	令和3～6年度は第1～4学期入学を計上。令和7年度は第1学期入学のみを計上。
		入学者数(3年次)	607	480	472	276	197	
		入学定員(3年次)	400	400	400	400	400	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
	―	入学者数(2年次)						
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)						
		入学定員(3年次)						
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
生涯学習学部 合 計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	607	480	472	276	197	
		入学定員(3年次)	400	400	400	400	400	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	

［注］
1　学生を募集している学部・学科（課程）、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
　なお、学部・学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
2　昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
3　学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
4　学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
5　募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
6　入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
7　入学定員に対する平均比率は、過去５年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
8　最新年度の秋入学については別途確認します。
9　編入学の定員を設定している場合、上の表（〈編入学〉の表ではない方）の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。
10　博士前期課程を看護課程として、博士後期課程を医学課程としている博士課程については、博士前期課程と博士後期課程にそれぞれ分けて記入してください。

表F-1

理事長名、学長名等

理事長名	和田　公人		学長名	水戸部　優子
学部長名	―		―	
研究科長名	―		―	
大学 事務局長名	佐藤　明由美			

① 学部長、研究科長はすべての学部、研究科において記載すること。
② 大学事務局長の欄には、大学事務局長又は相当者を記載すること。

表F-2

附属校及び併設校、附属機関の概要

名　　称	開設年月日	所　在　地	機関の長
八洲学園高等専修学校	昭和54年3月31日	〒593-8327　大阪府堺市鳳中町4-132	谷口　充
八洲学園高等学校	平成4年3月31日	〒593-8327　大阪府堺市鳳中町7-225-3	林　周剛
八洲学園大学国際高等学校	平成12年3月31日	〒905-0211　沖縄県国頭郡本部町備瀬1249	鈴木　啓之
ESA音楽学院専門学校	平成29年4月1日	〒543-0014　大阪府大阪市天王寺玉造町2-6	臼田　徹
福岡女子商業高等学校	平成29年4月1日	〒811-1203　福岡県筑後郡那珂川町片縄北1-4-1	柴山　翔太

①　同一法人内の附属校（幼稚園、小・中学校、高等学校、短期大学等）及び併設校がある場合はすべて記載すること。
②　附属機関（附属病院、附属研究所、博物館等）がある場合はすべて記載すること。ただし、図書館は除くこと。

表F-3

外部評価の実施概要

評価機関名	評価時期（　年　月）	機関別・プログラム別	備考
公益財団法人　日本高等教育評価機構	平成23年3月	大学機関別認証評価	
公益財団法人　日本高等教育評価機構	平成30年3月	大学機関別認証評価	
公益財団法人　日本高等教育評価機構	令和7年3月	大学機関別認証評価	

① 認証評価を含め、JABEE（日本技術者教育認定機構）、ISO（環境、情報セキュリティー等）、その他第三者評価等の外部評価を受けた実績がある場合はすべて記載すること。

② 評価時期には、評価結果を受け取った時期を記載すること。また、進行中の場合も記載し、その旨を備考に記載すること。

表3-1

学部、学科別在籍者数（過去5年間）

学部	学科	令和3年度					令和4年度					令和5年度				
		在籍者数（人）		留学生数（内数／人）	社会人入学学生数（内数／人）	帰国生徒数（内数／人）	在籍者数（人）		留学生数（内数／人）	社会人入学学生数（内数／人）	帰国生徒数（内数／人）	在籍者数（人）		留学生数（内数／人）	社会人入学学生数（内数／人）	帰国生徒数（内数／人）
入学時期		春期	秋期	―	―	―	春期	秋期	―	―	―	春期	秋期	―	―	―
生涯学習学部	生涯学習学科	1,491	733	―	―	―	1,475	807	―	―	―	1,564	859	―	―	―
生涯学習学部合計		1,491	733	―	―	―	1,475	807	―	―	―	1,564	859	―	―	―

【学部合計】

生涯学習学部合計		1,491	733	―	―	―	1,475	807	―	―	―	1,564	859	―	―	―
総合計		1,491	733	―	―	―	1,475	807	―	―	―	1,564	859	―	―	―

学部	学科	令和6年度					令和7年度					備考
		在籍者数（人）		留学生数（内数／人）	社会人入学学生数（内数／人）	帰国生徒数（内数／人）	在籍者数（人）		留学生数（内数／人）	社会人入学学生数（内数／人）	帰国生徒数（内数／人）	
入学時期		春期	秋期	―	―	―	春期	秋期	―	―	―	
生涯学習学部	生涯学習学科	1,615	906	―	―	―	837	376	―	―	―	
生涯学習学部合計		1,615	906	―	―	―	837	376	―	―	―	

【学部合計】

生涯学習学部合計		1,615	906	―	―	―	837	376	―	―	―	
総合計		1,615	906	―	―	―	837	376	―	―	―	

① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

表3-2

研究科、専攻別在籍者数（過去3年間）

修士課程

研究科	専攻	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		在籍者数（人）	留学生数（内数/人）	社会人入学学生数（内数/人）	在籍者数（人）	留学生数（内数/人）	社会人入学学生数（内数/人）	在籍者数（人）	留学生数（内数/人）	社会人入学学生数（内数/人）
○○研究科	○○専攻									
	○○専攻									
	○○専攻									
	○○専攻									
○○研究科合計										
○○研究科	○○専攻									
	○○専攻									
	○○専攻									
	○○専攻									
○○研究科合計										

博士課程

研究科	専攻	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		在籍者数（人）	留学生数（内数/人）	社会人入学学生数（内数/人）	在籍者数（人）	留学生数（内数/人）	社会人入学学生数（内数/人）	在籍者数（人）	留学生数（内数/人）	社会人入学学生数（内数/人）
○○研究科	○○専攻									
	○○専攻									
	○○専攻									
	○○専攻									
○○研究科合計										
○○研究科	○○専攻									
	○○専攻									
	○○専攻									
	○○専攻									
○○研究科合計										

① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
② 社会人は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。研究生、科目等履修生等は含めないこと。

表3-3

学部、学科別退学者数及び留年者数の推移（過去3年間）

【退学者】

学部	学科	令和4年度					令和5年度					令和6年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
生涯学習学部	生涯学習学科	5	6	41	25	77	7	7	47	31	92	15	23	56	1,345	1,439
生涯学習学部計		5	6	41	25	77	7	7	47	31	92	15	23	56	1,345	1,439
合　　計		5	6	41	25	77	7	7	47	31	92	15	23	56	1,345	1,439

① 退学者数には、除籍者も含めること。

② 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。

③ 毎年度3月31日現在の退学者数を記載すること。

【留年者】「該当なし」

学部	学科	令和5年度					令和6年度					令和7年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
○○学部	○○学科															
	○○学科															
○○学部計																
○○学部	○○学科															
	○○学科															
○○学部計																
合　　計																

① 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者は含めないこと（進級要件を設定していない大学で、2年次に留学もしくは休学した学生が、4年で卒業できず、留年となった場合は2年次、4年次のいずれの留年者数にも含めないこと）。

表3-4

就職相談室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備　考
キャリアコーディネート室	11	7	9:00 ～18:00	職員11名（常勤5名、非常勤6名）

① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのおのの学部、キャンパスごとに記載すること。
② スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。
③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
④ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。

表3-5

就職の状況（過去3年間）

【学部】

学部	学科	令和4年度					令和5年度					令和6年度				
		卒業者数（人）	就職希望者数	就職者数	就職率（%）	求人社数	卒業者数（人）	就職希望者数	就職者数	就職率（%）	求人社数	卒業者数（人）	就職希望者数	就職者数	就職率（%）	求人社数
生涯学習学部	生涯学習学科	96	27	5	19%	17	104	31	9	29%	56	135	36	23	64%	29
	—															
	—															
生涯学習学部計		96	27	5	19%	17	104	31	9	29%	56	135	36	23	64%	29
—	—															
—	—															
—	—															
—																
合　　計		96	27	5	19%	17	104	31	9	29%	56	135	36	23	64%	29

【研究科】

研究科	専攻	令和4年度					令和5年度					令和6年度				
		修了者数（人）	就職希望者数	就職者数	就職率（%）	求人社数	修了者数（人）	就職希望者数	就職者数	就職率（%）	求人社数	修了者数（人）	就職希望者数	就職者数	就職率（%）	求人社数
—	—															
	—															
—	—															
	—															
—																
—	—															
	—															
—	—															
	—															
—																
合　　計																

① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。

② 学部、研究科について記載すること（通信教育は記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表3-6

卒業後の進路先の状況（前年度実績）

		生涯学習学部		—		—		—		—		—	
		人数(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
就職	農業、林業	1	0.7%										
	漁業												
	鉱業、採石業、砂利採取業												
	建設業	2	1.5%										
	製造業	2	1.5%										
	電気・ガス・熱供給・水道業												
	情報通信業	4	3.0%										
	運輸業、郵便業	1	0.7%										
	卸売・小売業	3	2.2%										
	金融・保険業												
	不動産業、物品賃貸業												
	学術研究、専門・技術サービス業												
	宿泊業、飲食サービス業	1	0.7%										
	生活関連サービス業、娯楽業												
	教育、学習支援業	2	1.5%										
	医療、福祉												
	複合サービス事業												
	その他サービス業	7	5.2%										
	公務												
	上記以外												
就職者合計		23	17.0%										
進学	他の大学	1	0.7%										
	他の高等教育機関												
	自大学院												
	他大学院												
進学者合計		1	0.7%										
その他	無業者・未定者・就業中	111	82.2%										
卒業者・修了者合計		135	100.0%										

① 「人数」欄は、学部、研究科ごとの進路先への人数を記載すること。
② 各学部、研究科の卒業者、修了者の合計に対する各進路先の人数をパーセンテージで算出し、記載すること。
③ 就職の項目にある「上記以外」の例：NGO団体、国際機関など。
④ 就職しつつ進学した場合は、先に決定したほうに記載すること。
⑤ 学部、研究科について記載すること（通信教育は記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表3-7

大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数（a）	在籍学生総数（b）	在籍学生総数に対する比率 a / b*100	月額支給総額（c）	1件あたりの月額支給額 c / a	備考（授業料免除制度がある場合は、その基準を記載すること。）
シニア割引制度（シニアコース）	学内	給付	169	1,197	14.1	16,592,000	98,178	50～59歳の在学生、半年間109,000円で最大25単位履修可能
シニア割引制度（プラチナコース）	学内	給付	58	1,197	4.8	4,623,000	79,707	60歳以上の在学生、半年間99,000円で最大25単位履修可能

① 前年度実績をもとに記載すること。
② 在籍学生総数は前年度全体の学生数で、卒業生を含んだ人数（3月31日現在）を記載すること。
③ 奨学金の名称の欄は、種類別等のタイトルごとにまとめて記載すること。
④ 学部学生、大学院学生、新入生、留学生等に限定した奨学金等については、「在籍学生総数」欄には学部学生、大学院学生、新入生、留学生等の総数のみ記載すること。
⑤ 留学生や特別な支援が必要な学生に対する奨学金、授業料免除等がある場合は、記載すること。
⑥ 授業料免除制度がある場合は、その基準を備考に記載すること。
⑦ 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象など、大きな区分で記載すること。
⑧ 年次支給の場合も、月額支給額を算出して記載すること。
⑨ 一つの奨学金等に複数の種類や実施方法がある場合、種類や方法別にすべて記載すること。

表3-8

学生の課外活動への支援状況（前年度実績）

	活動資金支援			その他（資金支援以外の支援策等）	
	件数	金額	1件あたりの金額	件数	支援の方法を具体的に記載
サークル活動					
ボランティア活動					
起業活動					

表3-9

学生相談室、保健室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備　考
学生支援センター	11	7	9:00～18:00	職員11名（常勤5名、非常勤6名）

① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのおのの学部、キャンパスごとに記載すること。

② スタッフの種類（学校医、資格を持ったカウンセラー、看護師、教員、職員等）及び勤務形態（常勤・非常勤の別）を備考欄に記載すること。

③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。

④ 開室時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表3-10

附属施設の概要（図書館除く）

名称	面積の合計 （㎡）	専用・共用 の別	収容人員（総数） 該当する場合のみ記載	開館時間等 該当する場合のみ記載	スタッフ数 該当する場合のみ記載	主な用途
eラーニングスタジオ（新宿）	162	専用	―	：　～　：	―	

① 大学設置基準第39条に基づき、学部・学科の教育研究に必要な施設を記入すること。

表3-11

図書館の開館状況

図書館の名称	スタッフ数	開館日数 週当たり	開館時間	備　考
八洲学園大学附属図書館	12	7	10：30～18：00	教員1名（図書館長）、職員11名

① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのおのの学部、キャンパスごとに記載すること。
② スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。
③ 週当たりの開館日数については学期中の週当たりの実際開館日数を記載すること。
④ 開館時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表3-12
情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ 台数	開館時間等	開館日数 週当たり	スタッフ数 該当する場合のみ記載
			:　～　:		

① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのおのの学部、キャンパスごとに記載すること。
② コンピュータ台数については学生が利用可能な状態にある情報教育用のコンピュータの台数について記載すること。
サーバ用途のコンピュータや倉庫に保管されているなどの遊休状態のものは含めない。
③ 週当たりの開館日数については学期中の週当たりの実際開館日数を記載すること。
④ 開館時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表4-1
授業科目の概要

	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			教員の配置				備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
基礎科目	初年次セミナー	1･2･3･4		1				2		
	レポートの書き方入門Ⅰ	1･2･3･4		2				2		
	レポートの書き方入門Ⅱ	1･2･3･4		2				2		
	プレゼンテーション概説	1･2･3･4		2						令和7年度は開講しない
	生涯学習論１（生涯における学習設計）	1･2･3･4		2		1				他 兼業1名
	生涯学習論１（生涯学習の基本）	1･2･3･4		2						
	生涯学習論２（生涯学習の支援・推進）	1･2･3･4		2						
	生涯学習支援論１(生涯学習の構造理解と実践サポート)	1･2･3･4		2		1				
	生涯学習支援論２（生涯学習支援の展開）	1･2･3･4		2						
	図書館概論	1･2･3･4		2			2			
	図書・図書館史	1･2･3･4		1			1			
	経済学概論	1･2･3･4		2						
	ビジネス・スキル「折れない心とポジティブ・シンキング」	1･2･3･4		2		1				
	ビジネス・スキル「自分を受け入れる力」	1･2･3･4		2		1				
	法学概論	1･2･3･4		2			1			春期のみ
	家族と法	1･2･3･4		2			1			秋期のみ
	日本国憲法と現代社会	1･2･3･4		2			1			春期のみ
	はじめて学ぶ刑法総論	1･2･3･4		2			1			
	社会と安全入門	1･2･3･4		2			1			
	子どもの問題行動と非行	1･2･3･4		2			1			
	市民のための刑事法入門	1･2･3･4		2			1			
	テクノロジーの発達とヒューマニティ	1･2･3･4		2						
	万葉と日本人のこころ	1･2･3･4		2						
	人間論	1･2･3･4		2		1				
	仏教教育論	1･2･3･4		2		1				秋期のみ
	禅学研究Ⅰ	1･2･3･4		1		1				
	禅学研究Ⅱ	1･2･3･4		1		1				秋期のみ
	情報アクセシビリティとバリアフリーデザイン	1･2･3･4		2		1				秋期のみ
	障害児の理解と支援	1･2･3･4		2		1				春期のみ
	生きる力のもとの探求	1･2･3･4		2		1				
	心豊かに語り合える親子コミュニケーション	1･2･3･4		2		1				
	学校教育概論（教育原理・教職論）	1･2･3･4		2			1			
	学校教育概論（教育心理）	1･2･3･4		1		1				
	学校教育概論（教育課程）	1･2･3･4		1						
	心理学概論	1･2･3･4		2		1				春期のみ
	日本史入門	1･2･3･4		2			1			春期のみ
	地理学入門	1･2･3･4		2			1			秋期のみ
	日本文学（基礎）	1･2･3･4		2				1		
	日本近代文学入門	1･2･3･4		2				1		

				TOEICで学ぶ英語基礎	1･2･3･4		2				1		
		生涯学習支援系	生涯学習論	情報化と学習支援Ａ（地域学習支援情報の収集・提供）	1･2･3･4		1						
				情報化と学習支援Ｂ（学習成果の活用と地域学習支援情報の	1･2･3･4		1						
				読み聞かせと生涯学習	1･2･3･4		2						
				博物館教育と社会教育	1･2･3･4		2						
				学校、家庭、地域の連携協力論	1･2･3･4		2						
			社会教育学	社会教育経営論１	1･2･3･4		2						
				社会教育経営論２	1･2･3･4		2						
				社会教育課題研究Ａ	1･2･3･4		1						
				社会教育課題研究Ｂ	1･2･3･4		2						
				社会教育実践研究	1･2･3･4		2		1				秋期のみ
				教育調査法	1･2･3･4		2		1				
				社会教育実習	1･2･3･4		1		1				
			図書館情報学	図書館制度・経営論	1･2･3･4		2						
				図書館情報技術論	1･2･3･4		2						
				図書館サービス概論	1･2･3･4		2						
				情報サービス論	1･2･3･4		2		1				他 兼業1名
				児童サービス論	1･2･3･4		2		1				
				情報サービス演習１	1･2･3･4		2		1	1			他 兼業5名
				情報サービス演習２	1･2･3･4		2		1	2			他 兼業4名
				図書館情報資源概論	1･2･3･4		2						
				情報資源組織論	1･2･3･4		2			1			
				情報資源組織演習１	1･2･3･4		2		1	2			他 兼業2名
				情報資源組織演習２	1･2･3･4		2		1	2			他 兼業2名
				図書館サービス特論	1･2･3･4		2						
				図書館基礎特論	1･2･3･4		1			1			
				学校経営と学校図書館	1･2･3･4		2		1				
				学校図書館メディアの構成	1･2･3･4		2			1			
				学習指導と学校図書館	1･2･3･4		2			1			
				読書と豊かな人間性	1･2･3･4		2						
				情報メディアの活用	1･2･3･4		2						
				学校図書館情報サービス演習	1･2･3･4		2		1				
				学校図書館総合演習	1･2･3･4		2		1				秋期のみ
				児童資料特論	1･2･3･4		2						
				ヤングアダルト資料特論	1･2･3･4		2						
				読書教育特論	1･2･3･4		2						
			博物館学	博物館概論	1･2･3･4		2		1				
				博物館経営論	1･2･3･4		2		1				
				博物館資料論	1･2･3･4		2						
				博物館資料保存論	1･2･3･4		2						
				博物館展示論	1･2･3･4		2		1				
				博物館教育論	1･2･3･4		2						
				博物館情報・メディア論	1･2･3･4		2						
				博物館実習	1･2･3･4		3		1				
				博物館学特論（日本近代の博物館）	1･2･3･4		2		1				

授業科目の概要	生涯学習学部	生涯学習学科	生涯マネジメント系	ビジネスマネジメント	ビジネス	簿記と経営	1･2･3･4		2						
						原価計算入門	1･2･3･4		2						
						経理実務入門	1･2･3･4		2						秋期のみ
					ビジネス理論実践	企業倫理	1･2･3･4		2			1			春期のみ
						ビジネス・リーダーシップ論	1･2･3･4		2			1			春期のみ
						CSRと経営戦略	1･2･3･4		2			1			秋期のみ
						ビジネス文書作成・読解	1･2･3･4		2			1			秋期のみ
						知的資産マネジメント	1･2･3･4		2			1			秋期のみ
						コンプライアンス概論	1･2･3･4		2			1			秋期のみ
						顧客サービス・マネジメント	1･2･3･4		2		1				
						生産管理	1･2･3･4		2						秋期のみ
						はじめての簿記	1･2･3･4		1						春期のみ
						社会保険労務（入門）	1･2･3･4		2						秋期のみ
						社会保険労務（実務）	1･2･3･4		2						春期のみ
						顧客ロイヤルティ・マネジメント	1･2･3･4		2		1				
						組織行動論	1･2･3･4		2		1				
						モノづくりと問題解決	1･2･3･4		2		1				秋期のみ
						産業・組織心理学	1･2･3･4		2		1				
					ビジネスと法律	労働法	1･2･3･4		2			1			秋期のみ
						行政法	1･2･3･4		2			1			秋期のみ
						商法	1･2･3･4		2			1			春期のみ
						ケーススタディ著作権法	1･2･3･4		2			1			秋期のみ
						パラリーガル（法律事務職員）の実務～入門編～	1･2･3･4		2						
						消費税法	1･2･3･4		2						春期のみ
						相続税法	1･2･3･4		2						秋期のみ
					論述力・思考力	速読の理解と実践	1･2･3･4		2						春期のみ
						マインドマップを使った効率的な学習ノート作成	1･2･3･4		2						
						思考と学習に役立つ読書技術	1･2･3･4		2						
						世界の中の日本語と日本人	1･2･3･4		2						
				生涯マネジメント系	生活と法律	消費生活と法	1･2･3･4		2			1			春期のみ
						民法１（総則・物権）	1･2･3･4		2			1			春期のみ
						民法２（債権法）	1･2･3･4		2			1			秋期のみ
						著作権法	1･2･3･4		2			1			春期のみ
						情報と法	1･2･3･4		2			1			春期のみ
						はじめて学ぶ刑法各論	1･2･3･4		2			1			
						刑法判例研究Ⅰ	1･2･3･4		2			1			
						刑法判例研究Ⅱ	1･2･3･4		2			1			
						はじめて学ぶ刑事訴訟法	1･2･3･4		2			1			
						はじめて学ぶ裁判員制度	1･2･3･4		2			1			
						福祉と法	1･2･3･4		2			1			
						法と心理入門	1･2･3･4		2			1			
						犯罪と心理	1･2･3･4		2			1			
						事例から学ぼう犯罪と心理	1･2･3･4		2			1			
						法社会学	1･2･3･4		2			1			
						刑事政策概論	1･2･3･4		2			1			

			専門科目		生活マネジメント系		少年法入門	1･2･3･4		2			1			
							社会保障論	1･2･3･4		2						
							児童福祉論	1･2･3･4		2			1			
							家庭福祉論	1･2･3･4		2			1			
							災害復興法学入門	1･2･3･4		2			1			
							子どもの遊びと公園	1･2･3･4		1			1			
						生活と科学	省エネルギー概論	1･2･3･4		2						秋期のみ
							資源環境と人間	1･2･3･4		2						春期のみ
							水資源概論	1･2･3･4		2						春期のみ
							初歩のWebページ制作	1･2･3･4		2						春期のみ
							Webアニメーションの制作	1･2･3･4		2						春期のみ
							初歩のプログラミング	1･2･3･4		2						秋期のみ
							JavaScriptプログラミング	1･2･3･4		2						秋期のみ
							PC実践スキル～Wordを使いこなす～	1･2･3･4		1						秋期のみ
							PC実践スキル～Excelを使いこなす～	1･2･3･4		1						春期のみ
							自然地理学概論	1･2･3･4		2			1			春期のみ
						キャリア教育	ビジネス・スキル「聴く力で人間関係を改善する」	1･2･3･4		2		1				
							ビジネス・スキル「状況判断と決定力」	1･2･3･4		2		1				
							ビジネス・スキル「コンフリクト・マネジメント　対立を超	1･2･3･4		2		1				
							ビジネス・スキル「目標設定と継続力」	1･2･3･4		2		1				
							キャリアデザイン１	1･2･3･4		2						令和7年度は開講しない
							キャリアデザイン２	1･2･3･4		2						令和7年度は開講しない
							社会人基礎力－仕事をする人から仕事ができる人へ－	1･2･3･4		2						令和7年度は開講しない
							キャリア・ディベロップメント	1･2･3･4		2						秋期のみ
					文学・言語・歴史		漢字と心の形	1･2･3･4		2		1				
							笑いと文化	1･2･3･4		2		1				
							民話と県民性	1･2･3･4		2		1				春期のみ
							昔話と道徳	1･2･3･4		2		1				秋期のみ
							道徳の探求	1･2･3･4		2		1				
							異文化コミュニケーション	1･2･3･4		2						春期のみ
							はじめての文化人類学	1･2･3･4		2						春期のみ
							社会学概論	1･2･3･4		2						春期のみ
							ツーリズムと社会（観光社会学入門）	1･2･3･4		2						令和7年度は開講しない
							死生学（グリーフケア入門）	1･2･3･4		2						秋期のみ
							遣唐使僧円仁の旅日記	1･2･3･4		2		1				秋期のみ
							自然災害史論	1･2･3･4		2			1			秋期のみ
							外国文学（ヨーロッパ）	1･2･3･4		2				1		
							近代日本における読者・読書文化	1･2･3･4		2				1		
							日本文学史（古典）	1･2･3･4		2				1		
							日本文学史（近代）	1･2･3･4		2				1		
							入門ロシア語	1･2･3･4		2				1		
							ジェンダー論	1･2･3･4		2				1		

				人間力創造系		ジェンダーから読み解く文学と性の多様性	1･2･3･4		2				1		
						セクシュアリティ論～LGBTQへの理解を深める	1･2･3･4		2				1		
					宗教・倫理・哲学	人間と宗教	1･2･3･4		2						
						社会と宗教（宗教社会学入門）	1･2･3･4		2						秋期のみ
						経済人類学入門（集団と組織の中の人間）	1･2･3･4		2						令和7年度は開講しない
						倫理学	1･2･3･4		2						春期のみ
						明日の一歩・松下幸之助に学ぶ人生哲学	1･2･3･4		2		1				春期のみ
						わたしの人生　新渡戸稲造の人生哲学に学ぶ	1･2･3･4		2		1				
						ブッダの探求	1･2･3･4		2		1				
						菩薩の利他行	1･2･3･4		2		1				
						禅学研究Ⅲ	1･2･3･4		1		1				
						ものの見方・考え方	1･2･3･4		2						秋期のみ
						生命の倫理	1･2･3･4		2						秋期のみ
						日本思想史概説	1･2･3･4		2						春期のみ
					教育・家庭・健康	逆境を生きる	1･2･3･4		2		1				
						生徒指導・進路指導論	1･2･3･4		2			1			
						学校経営・教育行政論	1･2･3･4		2						令和7年度は開講しない
						障害児の子育てとしつけ	1･2･3･4		2		1				春期のみ
						不登校・ひきこもり特講	1･2･3･4		1		1				春期のみ
						医学一般	1･2･3･4		2		1				秋期のみ
						禅の教えとスポーツメンタル	1･2･3･4		1		1				秋期のみ
						武道文化概論	1･2･3･4		2						
						幼児教育の原理	1･2･3･4		2						
						子どもとスポーツ	1･2･3･4		2						
						幼児教育・保育の歴史	1･2･3･4		2						
						幼児教育・保育制度の現代的課題	1･2･3･4		2						
						精神保健福祉	1･2･3･4		2						
						高齢者福祉論	1･2･3･4		2						
						障害者福祉論	1･2･3･4		2						
						生活に役立つ心理カウンセリングⅠ	1･2･3･4		2						
						生活に役立つ心理カウンセリングⅡ	1･2･3･4		2						
						学校教育カリキュラム実践論	1･2･3･4		2						
						教育者のための法学入門	1･2･3･4		2			1			
						子どもと人権	1･2･3･4		2			1			
						社会心理学概論	1･2･3･4		2		1				秋期のみ
						臨床心理学概論	1･2･3･4		2		1				春期のみ
						英語で学ぶ心理学キーワード	1･2･3･4		2		1				春期のみ
						観光心理学	1･2･3･4		2		1				秋期のみ
						現代社会と大学	1･2･3･4		2						
						大学アドミニストレーション概論	1･2･3･4		2						
						教育からみる人物史～偉人に学ぶ教育観～	1･2･3･4		2						令和7年度は開講しない
						はじめて学ぶ子どもの安全管理の社会学	1･2･3･4		2			1			

						子どもの安全入門	1･2･3･4		1			1			春期のみ
						世界の防犯入門	1･2･3･4		2			1			
					芸術・美術・造形	子供の絵画表現と美術様式	1･2･3･4		2		1				秋期のみ
						近代西洋美術の表現様式と鑑賞	1･2･3･4		2		1				春期のみ
						造形要素から捉えた発想方法と鑑賞・演習	1･2･3･4		2		1				春期のみ
						日本陶磁史の概説と鑑賞	1･2･3･4		2		1				秋期のみ
						陶磁器の製作デザインと鑑賞	1･2･3･4		2		1				春期のみ
						絵画の見方や考え方と鑑賞の方法	1･2･3･4		2		1				秋期のみ
					特別講義	特別研究	1･2･3･4		2		2	1			
						特別研究	1･2･3･4		1			1			
						特別講義	1･2･3･4		1						令和7年度は開講しない
					卒業論文関係	卒業研究演習	3･4		2		3	3			
						卒業論文	4		4		3	3			

① 学則に掲載している科目を記載すること。
② 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
③ 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度配当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。
年次をまたがって授業を行う場合は「○～○」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。
また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。

④ 「教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。
同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼担教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。

⑤ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、それらの科目を記載する共通の欄を作成すること。
⑥ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
⑦ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
⑧ 完成年度を経ていない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
⑨ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。
大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表4-2

修得単位状況（前年度実績）

【1年次】

学部	学科	令和7年3月31日現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
生涯学習学部	生涯学習学科	73	9	12.3%	13	17.8%	23	31.5%	18	24.7%	5	6.8%	5	6.8%	0	0.0%
生涯学習学部計		73	9	12.3%	13	17.8%	23	31.5%	18	24.7%	5	6.8%	5	6.8%	0	0.0%
合計		73	9	12.3%	13	17.8%	23	31.5%	18	24.7%	5	6.8%	5	6.8%	0	0.0%

※うち休学3名、履修登録なし6名（いずれも0単位に計上）。

【2年次】

学部	学科	令和7年3月31日現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
生涯学習学部	生涯学習学科	89	19	21.3%	5	5.6%	12	13.5%	23	25.8%	16	18.0%	14	15.7%	0	0.0%
生涯学習学部計		89	19	21.3%	5	5.6%	12	13.5%	23	25.8%	16	18.0%	14	15.7%	0	0.0%
合計		89	19	21.3%	5	5.6%	12	13.5%	23	25.8%	16	18.0%	14	15.7%	0	0.0%

※うち休学4名、履修登録なし15名（いずれも0単位に計上）。

【3年次】

学部	学科	令和7年3月31日現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
生涯学習学部	生涯学習学科	381	46	12.1%	68	17.8%	103	27.0%	119	31.2%	33	8.7%	12	3.1%	0	0.0%
生涯学習学部計		381	46	12.1%	68	17.8%	103	27.0%	119	31.2%	33	8.7%	12	3.1%	0	0.0%
合計		381	46	12.1%	68	17.8%	103	27.0%	119	31.2%	33	8.7%	12	3.1%	0	0.0%

※うち休学10名、履修登録なし36名（いずれも0単位に計上）。

【4年次】

学部	学科	令和7年3月31日現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
生涯学習学部	生涯学習学科	654	223	34.1%	185	28.3%	100	15.3%	78	11.9%	50	7.6%	17	2.6%	1	0.2%
生涯学習学部計		654	223	34.1%	185	28.3%	100	15.3%	78	11.9%	50	7.6%	17	2.6%	1	0.2%
合計		654	223	34.1%	185	28.3%	100	15.3%	78	11.9%	50	7.6%	17	2.6%	1	0.2%

※うち休学104名、履修登録なし193名（いずれも0単位に計上）。

① 卒業年次学生については、実際の卒業（離籍）日時点における数値とする。
② 在籍者数には休学者及び留年者を含み、その内訳を欄外に記載することとする。ただし、当該年度中の退学者は含めない。
③ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
④ 改組等により学部・学科の名称等を変更した場合は、新旧の学部・学科名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること。
⑤ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。
⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。
大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。
⑦ 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合は、6年次まで表を作成し、記載すること。

表4-3

年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学部・学科 年　次	生涯学習学部 生涯学習学科	備考
年間履修登録単位数の上限	1年次	50単位以下	・春期（第1学期・第2学期）、秋期（第3学期・第4学期））あたり25単位以下。 ・第2学期のみ、第4学期のみは 13 単位以下。
	2年次	50単位以下	
	3年次	50単位以下	
	4年次	50単位以下	
進級の要件(単位数)	1年次		
	2年次		
	3年次		
卒業の要件(単位数)		124単位以上	基礎科目　30単位 専門科目　64単位 自由選択科目　30単位 計　124単位（うちスクーリング履修30単位以上）

① 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合には、年間履修登録単位数の上限を6年次まで、進級の要件（単位数）を5年次まで作成すること。

② 単位数以外の進級要件がある場合には、その旨を欄外に記載すること。

③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。

④ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。

表5-1

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

	正職員	嘱託	パート (ｱﾙﾊﾞｲﾄ も含む)	派遣	合計
人数	5	0	6	0	11
%	45.5%	0.0%	54.5%	0.0%	100.0%

	正職員						
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)
20歳代	0	0	0	0	0	0	0.0%
30歳代	3	1	0	0	3	1	60.0%
40歳代	0	0	1	1	1	1	20.0%
50歳代	0	0	1	0	1	0	20.0%
60歳代	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	3	1	2	1	5	2	100.0%

定年	60歳
役職定年	―歳
選択定年	―歳

「管理職の定義欄」（記述）
課長以上

① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

表6-1
財務情報の公表（前年度実績）

【閲覧の方法】

閲覧の方法 （自由筆記）	学校法人八洲学園ホームページ　http://yashima.ac.jp/ 「理事会報告」、「事業報告・決算報告」にて情報公開している。

【その他の開示方法】

自己点検・評価報告書			学内広報誌			大学機関紙			財務状況に関する報告書			学内LAN			ホームページ（ウェブサイト等）			その他（一般向けの経済紙等）			開示請求があれば対応する		
資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借
												○	○	○	○	○	○				○	○	○

① 財務情報の閲覧の方法を自由筆記すること。
② 【その他の開示方法】について、あてはまる部分に○印を記載すること。
③ 受審前々年度決算の資金収支計算書（資金）・事業活動収支計算書（事業）・貸借対照表（貸借）について、受審前年度に公表したものをすべて記載すること。

表6-2

事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比　　率	計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備　　考
1	人件費比率	人件費 / 経常収入	49.0%	47.2%	48.2%	47.8%	47.5%	
2	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	61.4%	59.3%	59.8%	60.2%	59.4%	
3	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	24.2%	23.4%	24.7%	24.2%	25.3%	
4	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	10.1%	9.5%	10.0%	9.1%	8.4%	
5	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	14.5%	20.2%	18.1%	19.2%	19.3%	
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	87.1%	81.1%	83.6%	84.1%	85.1%	
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	79.8%	79.7%	80.6%	79.5%	80.1%	
9	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	0.0%	0.0%	0.7%	0.3%	0.6%	
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	0.0%	0.0%	0.4%	0.3%	0.6%	
10	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	14.2%	14.9%	15.0%	16.2%	16.0%	
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	14.3%	14.6%	14.3%	15.8%	15.5%	
11	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	1.8%	1.6%	2.0%	4.0%	5.2%	
12	減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	5.7%	5.7%	5.7%	6.2%	6.3%	
13	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	16.8%	19.9%	17.2%	18.8%	18.7%	
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	15.5%	18.7%	15.9%	17.9%	17.7%	

① 学校法人会計基準に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表6-2のみを作成し、表6-3には記載しないこと。
ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表6-3も作成すること。

表6-3

事業活動収支計算書関係比率（大学単独）

	比　　率	計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備　　考
1	人件費比率	人件費 / 経常収入	48.3%	46.9%	52.6%	54.2%	51.9%	
2	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	56.9%	53.5%	56.4%	57.8%	55.9%	
3	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	26.5%	21.8%	24.9%	23.8%	25.2%	
4	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	8.2%	6.3%	7.2%	7.0%	7.0%	
5	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	17.1%	25.0%	15.2%	15.0%	15.9%	
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	83.1%	75.0%	84.9%	85.1%	84.8%	
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	84.9%	87.6%	93.3%	93.8%	93.0%	
9	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
10	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	1.3%	0.6%	0.9%	0.8%	1.3%	
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	1.3%	0.6%	0.9%	0.8%	1.3%	
11	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.8%	
12	減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	9.4%	8.3%	7.8%	7.5%	7.1%	
13	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	17.1%	25.0%	15.2%	15.0%	15.9%	
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	16.0%	24.2%	14.0%	14.2%	15.2%	

① 学校法人会計基準に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院などを除外すること）。

表6-4

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比　率	計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
1	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	49.9%	46.7%	44.1%	42.0%	39.8%	
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 / 総資産	40.2%	37.5%	35.4%	33.5%	31.7%	
3	特定資産構成比率	特定資産 / 総資産	3.8%	3.6%	3.4%	3.3%	3.1%	
4	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	50.1%	53.5%	55.9%	58.0%	60.2%	
5	固定負債構成比率	固定負債 / 総負債＋純資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	流動負債構成比率	流動負債 / 総負債＋純資産	2.6%	2.9%	2.7%	2.9%	2.9%	
7	内部留保資産比率	運用資産－総負債 / 総資産	50.9%	53.4%	56.1%	57.8%	60.0%	
8	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 / 経常支出	3.1年	3.3年	3.3年	3.3年	3.3年	
9	純資産構成比率	純資産 / 総負債＋純資産	97.4%	97.1%	97.3%	97.1%	97.1%	
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 総負債＋純資産	31.0%	33.5%	35.7%	37.5%	39.1%	
11	固定比率	固定資産 / 純資産	51.3%	48.1%	45.3%	43.3%	41.0%	
12	固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	51.3%	48.1%	45.3%	43.3%	41.0%	
13	流動比率	流動資産 / 流動負債	1956.5%	1864.9%	2062.6%	1988.1%	2111.9%	
14	総負債比率	総負債 / 総資産	2.6%	2.9%	2.7%	2.9%	2.9%	
15	負債比率	総負債 / 純資産	2.6%	2.9%	2.8%	3.0%	2.9%	
16	前受金保有率	現金預金 / 前受金	3767.6%	3541.8%	4180.5%	3857.5%	4436.5%	
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
18	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
19	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く） / 減価償却資産取得価額（図書を除く）	57.8%	60.2%	62.6%	64.4%	66.0%	
20	積立率	運用資産 / 要積立額	273.4%	291.7%	300.9%	307.4%	318.5%	

①　学校法人会計基準に基づく貸借対照表を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

表6-5

要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）

（単位：千円）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金										
減価償却累計額	1,630,004		1,687,802		1,779,300		1,887,452		1,979,204	
2号基本金引当資産										
3号基本金引当資産										
4号基本金	109,000		109,000		109,000		109,000		109,000	
借入金										
未払金・割賦金	4,476		9,600		13,903		12,267		30,727	
その他引当特定資産		313,738		313,738		313,738		313,738		313,738
現金預金		4,076,976		4,544,429		4,974,955		5,423,875		5,925,139
有価証券		65,128		65,128		65,128		65,128		25,128
未収入金		64,717		92,150		87,655		114,555		103,893
計	1,743,480	4,520,559	1,806,402	5,015,445	1,902,203	5,441,476	2,008,719	5,917,296	2,118,931	6,367,898
総資産		8,338,216		8,754,937		9,108,983		9,564,233		10,031,174
総資産に対する金融資産の割合		54.2%		57.3%		59.7%		61.9%		63.5%
4号基本金に対する現金預金の割合		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%

学生生徒等納付金に係る学生数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
八洲学園大学	1,890	2,224	2,282	2,423	2,521
八洲学園高等学校	1,628	1,677	1,741	1,563	1,970
八洲学園大学国際高等学校	1,224	1,326	1,334	1,215	1,288
八洲学園高等専修学校	65	63	64	55	70
ESA音楽学院専門学校	37	48	41	32	45
福岡女子商業高等学校	306	315	396	511	588
合計	5,150	5,653	5,858	5,799	6,482

① 学校法人会計基準に基づく貸借対照表を参照して記載すること。
② 「学生生徒等納付金に係る学生数」の欄には大学及び大学院のほか、同一法人内の他の学校も含めて記載すること。